

健全な経済発展を実現させるため 金融緩和政策を進めていく

我が国初のマイナス金利、中国経済の減速、原油価格の下落など経済の不透明感が増す中において東海地方の経済は緩やかながら拡大傾向を続けている。金融政策の舵取りを行っている日本銀行名古屋支店の梅森徹支店長に経済・物価の見通しなどを聞いた。（聞き手／中部財界フォーラム社代表取締役塚本隆）

——まず東海地区の景気概況について。

梅森 東海三県の景況は「緩やかに拡大している」とみています。当地区の輸出や生産は、主力輸出先である米国経済がしっかりと回復している中で、自動車関連を中心に緩やかに増加しています。また、企業収益が過去最高水準にあるもとで、設備投資が大幅に増加しているほか、雇用者所得も着実に改善しており、個人消費や住宅投資も持ち直しています。

なお、「拡大」と聞くと、「若干強気過ぎでは？」と感じる方もいらっしゃるかもしれません。この

点、私が注目しているのは、労働需給です。労働需給は、各種経済指標の中でも、例えば個人消費——急拡大しているネット販売は、必ずしも捕捉できていない訳ですが——と比べると、統計による捕捉率が高く、景気の実態を的確に表していると言えます。そこで、足もとの労働需給を見ますと、二〇一五年十月～十二月の完全失業率

（静岡県を含む四県ベース）は二・六%とほぼ完全雇用と言える水準まで低下しています。こうした状況を踏まえ、拡大と判断してよいのではないかと考えています。

——先行きはどうか。

梅森 当面、好調な企業収益を起点とした好循環は持続するとみています。その際、当地は自動車など輸出関連企業が集積しているほか、海外進出も盛んですので、海外経済の情勢などを引き続き注視していく必要があると思います。——マイナス金利政策が導入されましたが、世間では不安の声が聞かれます。

梅森 これまで日銀が行ってきた

た「量的・質的金融緩和」に、マイナス金利という金利面での緩和手段を追加し、「量」・「質」・「金利」の三元で金融緩和を進めるものです。もう少し具体的に申し上げますと、これまでの量、すなわちマネタリーベース（日銀が世の中に直接供給するお金）の増加ペース、そして質、すなわち日銀が買われる資産のリスクの高さ、に加え、日銀に預けられた金融機関の当座預金の一部にマイナス金利（マイナス〇・一%）を適用するというものです。同金利は様々な金利の起点となるもので、これが一部でもマイナスになることで、大規模な長期国債買い入れと合わせて、金利全般により強い下押し